

6 地域の安全・安心に愛顔を

(1) 防災対策の推進

【特別枠対象事業】

- ◎ 防災士養成促進事業費(県民環境部 危機管理課) 557万円

自主防災組織活動の活性化を図るとともに、自主防災組織の核となる防災士を養成するため、防災士養成講座を開催する。

対象者	自主防災組織の推薦を経て、市町の推薦を受けた者
開催場所	各地方局・支局(5か所、各100人)
開催日数	3日間
内容	15講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営など)
協力機関	愛媛大学、県社会福祉協議会、日本赤十字社愛媛県支部
実施期間	3年間(23~25年度)

- 県立学校校舎の耐震化促進 22億5,322万円

- 県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課) 17億4,901万円

優先度の高い校舎から順次整備等に取り組み、耐震化の促進を図る。

耐震補強工事(14校 14棟)
伊予農業高校実習棟新築
(県立学校施設耐震化促進基金を一部充当)

- 県立学校校舎等整備事業費(緊急経済対策分)(再掲)(教育委員会 高校教育課)  
5億4,211万円

- 医療施設耐震化整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 22億2,712万円

医療施設耐震化臨時特例基金を活用して、医療機関が行う耐震化整備に補助する。

(病院名)	(整備区分)	(整備後病床数)
加戸病院	全面建替	88床
南松山病院	一部建替	162床
大洲中央病院	全面建替	198床
松山市民病院	一部建替	238床

- 警察施設耐震対策実施費(警察本部) 845万円

老朽化した警察施設について、耐震診断を計画的に実施する。

(施設名)	(建築年)	(構造)	(面積)
大洲警察署内子交番	S54	RC3F	1,068㎡
警察本部第三庁舎	S50	RC7F、B1	1,510㎡

## (2)災害に強い県土づくり

### 県単独事業による安全・安心対策の推進

84億4,210万円

(うち緊急経済対策分(再掲) 45億円)

環境土木緊急処理事業費(土木部 土木管理課) 2億3,330万円

舗装道改良事業費(土木部 道路維持課) 1億700万円

生活道路改良整備事業費(土木部 道路建設課・都市整備課) 52億953万円  
(うち緊急経済対策分(再掲) 30億7,000万円)

○ 交通安全一種事業費(土木部 道路維持課) 6,000万円  
(うち緊急経済対策分(再掲) 4,000万円)

交通安全二種事業費(土木部 道路維持課) 2億2,000万円

落石防止対策事業費(土木部 道路維持課) 6億4,690万円  
(うち緊急経済対策分(再掲) 2億9,000万円)

県単河川局部改良費(土木部 河川課) 5億3,883万円  
(うち緊急経済対策分(再掲) 3億3,500万円)

県単河床掘削事業費(土木部 河川課) 7億4,350万円  
(うち緊急経済対策分(再掲) 5億1,000万円)

県単海岸局部改良費(土木部 港湾海岸課) 3,920万円

砂防施設事業費(土木部 砂防課) 4億4,884万円  
(うち緊急経済対策分(再掲) 2億5,500万円)

県単港湾局部改良費(土木部 港湾海岸課) 1億9,500万円

道路防災緊急対策事業費(土木部 道路維持課) 9,500万円

緊急輸送道路の法面对策、橋りょう耐震補強、トンネル補強を行う。

国道494号(久万高原町)トンネル保全工 など 14か所

#### 【特別枠対象事業】

民活河床掘削推進事業費(土木部 河川課)

2,000万円

土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、コンクリート骨材等としての有効活用が見込める箇所について、民間活力を導入して効率的な河床掘削と土砂の有効利用を行う。

事業内容 県が測量調査、雑草やゴミ等を含む表土の撤去を実施した後、ゼロ予算事業で民間企業が土砂を撤去

対象箇所 国領川、中山川、加茂川

事業手法

公募方式 河床掘削の代行工事を条件として採取を希望する民間企業を公募

集落等山地災害危険地区整備事業費(農林水産部 森林整備課)

4,312万円

公共治山事業として採択されない山地災害危険地区のうち、土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨等によって集落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林を緊急に整備する。

- 採択基準
- 溪流タイプ
    - 森林が荒廃し土砂の流出が認められる箇所、整備対象森林面積が10ha以上、かつ、1か所の工事費が500万円以上
  - 山腹タイプ
    - 人家が5戸以上の集落後背部の森林で、整備対象森林面積が5ha以上、かつ、1か所の工事費が250万円以上
- (森林環境保全基金を充当)

○ 鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)

7億8,437万円

- 鹿野川ダム改造事業
  - トンネル洪水吐本体工事、地すべり観測・解析 など
- 山鳥坂ダム建設事業
  - 環境調査(猛きん類)、地すべり観測 など
- 県負担率 0.251

【特別枠対象事業】

◎ 山鳥坂ダム水源地域生活基盤緊急支援事業費(土木部 水資源対策課) 4,525万円

山鳥坂ダム水没地域を含む水源地域住民の長年の生活上の不便解消と安全・安心を確保するため、生活基盤のうち、緊急に対応が必要なものに対して支援を行う。

- 飲料水供給施設整備事業への補助
  - 事業内容 大洲市の敷水飲料水供給施設整備に対する県単補助
  - 補助率 県1/2
- 防火水槽設置事業への補助
  - 事業内容 大洲市の防火水槽(30m<sup>3</sup>級)整備に対する県単補助
  - 補助率 県1/2
- 県道関係地元対策事業
  - 事業内容 県道小田河辺大洲線沿いの草刈、舗装修繕、落石対策 など

(3)安全・安心な暮らしづくり

【特別枠対象事業】

◎ 今治警察署設計調査費(警察本部)

4,956万円

- |       |               |              |                        |
|-------|---------------|--------------|------------------------|
| 規模・構造 | 庁舎            | 鉄筋コンクリート造6階建 | 4,952.40m <sup>2</sup> |
|       | 車庫・霊安室        | 鉄骨造2階建       | 980.00m <sup>2</sup>   |
|       | 署長宿舎          | 木造2階建(1階)    | 105.99m <sup>2</sup>   |
|       | 副署長宿舎         | 木造2階建(2階)    | 72.87m <sup>2</sup>    |
| 事業期間  | 23年10月～26年10月 |              |                        |

交通安全施設等整備事業費(警察本部)

4億6,167万円

- 安全対策事業
  - 交通管制センター中央装置の高度化更新、信号機の高度化等28基 など
- 円滑化対策事業
  - 信号機新設5基、道路標識29本 など
- 地域活力基盤創造計画関連整備事業
  - 灯器LED化 など
- 負担区分 国1/2・6/10 県1/2・4/10

◎ 自転車事故防止シミュレーター整備事業費(警察本部) 219万円

高齢者に対する自転車安全教室において、自転車シミュレーターによる指導を通じて危険場面を体験することにより、高齢者の自転車事故の未然防止を図る。

- 設置台数 3台
- 配置場所 交通企画課、新居浜署、宇和島署  
(「三浦保」愛基金を充当)

食の安全県版HACCP推進事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 167万円

県食の安全安心推進条例に基づき、食品関連事業者が取り組む自主衛生管理を促進するため、食品等の製造、加工等を行う工程の安全性を保障する愛媛県HACCP制度の普及等を図る。

- 認証制度推進事業
  - 内容 確認検査等認証制度の運用、説明会・認証施設見学会の開催
- 自主衛生管理体制構築推進事業(研修会の開催)
- 委託先 県食品衛生協会

◎ 消費者行政集中強化事業費(県民環境部 県民生活課) 1,504万円

消費者行政活性化基金を活用して、事業者指導専門員等を配置し消費者行政の強化を図る。

- 事業者指導専門員の配置 2人
- 消費者啓発コーディネーターの配置 1人
- 消費者団体提案事業の実施
  - 委託事業 消費者団体等から消費者被害の防止や啓発活動に関する事業提案を募集  
1件当たり上限 50万円 3件